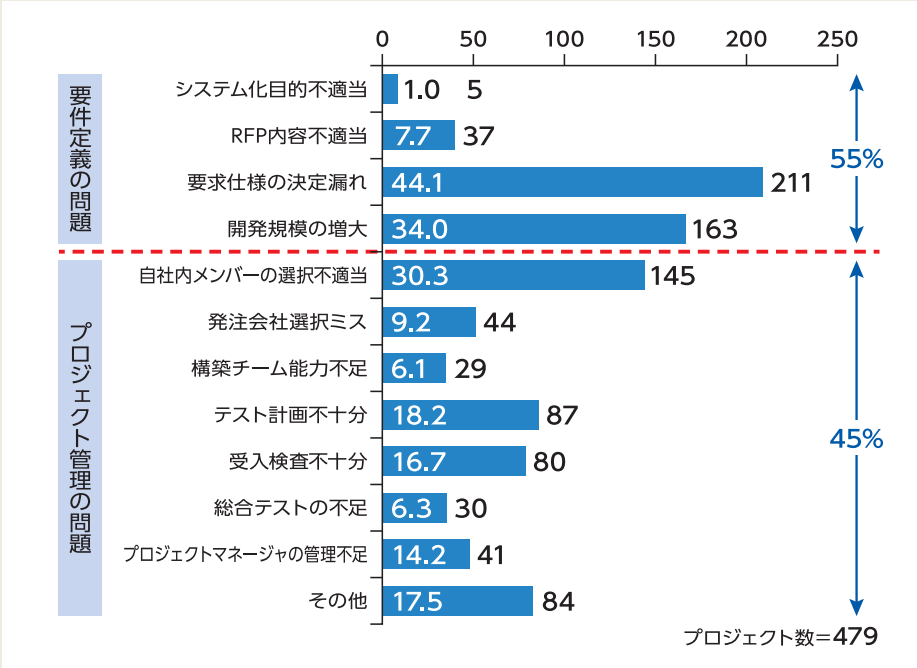


あるIT研究組織の発注者企業でのソフトウェア開発研修事例 〈コラム〉

システム開発プロジェクトの失敗の多くは要件定義に起因し、要件定義における発注者側の責任は大きいと言われています。開発者側ではいかに利用者・発注者を巻き込むかの工夫が数多くされていますが、発注者側には「システム開発は専門である開発者側に任せる」等の意識が未だに残っているのが現状です。発注者側ではIT部門であってもシステム開発に関する専門的な人材が少なく、こうした発注者側の知識不足も開発者任せの一因と考えられます。DXを推進する上で、発注者側はこれまで以上にシステム開発プロジェクトにおける自らの役割や責任を果たす必要があるでしょう。また、目まぐるしい環境の変化に追従するには、IT部門だけでなく業務部門もシステム開発の当事者としてプロジェクトに参画することが必要になるでしょう。

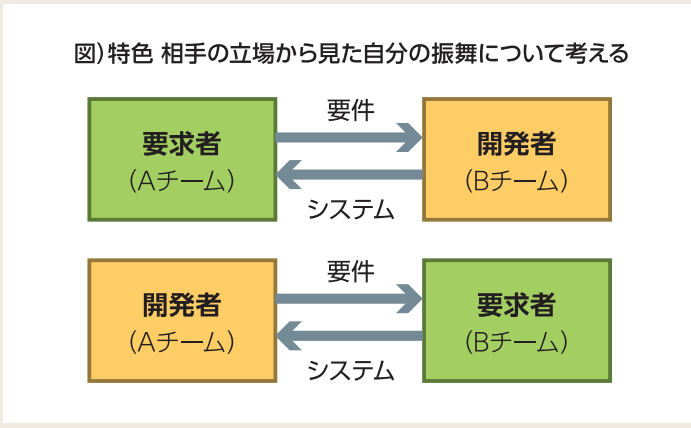


(出典) 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 社会基盤センター
「ユーザーのための要件定義ガイド第2版～図1.7工期遅延理由分析」

このような問題意識から、発注者側でシステム開発の当事者意識を強める取り組みの一つとして、発注者企業の若手社員を対象とした集合型研修を実施しています。研修の目的は、発注者の要求がシステム開発の流れの中でどのようにシステムに落とし込まれて実現されていくかを知ること、発注者の振る舞いが開発者の活動やシステム開発プロジェクトにどのように影響を与えるかを理解することです。研修では、提示される企業や業務の課題や様々なステークホルダからの問題に対し、自分たちでプロジェクトの目標を設定し、システム開発をウォーターフォール型開発とアジャイル型開発のいずれかの開発手法で実践します。その中で起きた問題や自分たちなりの改善の経験を繰り返し振り返り、受講者全体で共有します。

発注者向けの研修ですが、ペアのチームで役割を入れ替えることで、開発者が発注者の振る舞いにどのように影響されるかも体験することができます。与えられた課題が同じ場合でも、人やチームによって考え方等に違いがあり、それにより設定するプロジェクトの目標が変わってくることを実感するため、開発プロジェクトの方針や目的を議論し共有することの重要性を学びます。また、実現した機能に対する発注者・開発者間の印象や意識の違いをもとに、利用者、利用シーンを具体化することや何を優先するかを考えることの大切さ、また、それらを相手に伝えることの難しさについて認識してもらいます。

本研修を通じて、開発手法にかかわらず、発注者・開発者がイコールパートナーである関係性を築くことの重要性を伝えていきたいと考えています。



厚生労働省委託事業

お問合せ先

厚生労働省 労働基準局 労働条件政策課
TEL (03) 5253-1111 (内線5356)

企画・制作

一般社団法人 情報サービス産業協会
〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE大手町北 6F
<http://www.jisa.or.jp/>

発行：2020年3月



厚生労働省では、企業の皆さまのお役に立てる
人事労務に関する情報をメルマガで配信しています。
登録はこちら ⇒ <http://merumaga.mhlw.go.jp/>

◆ 著作権について

「発注者・受注者で実現するIT業界の取引環境改善と働き方改革～円滑なプロジェクトの推進に向けて」に関する著作権は厚生労働省が有しています。

本書の内容については、転載・複製を行うことができます。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。なお、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め厚生労働省 労働基準局 労働条件政策課 (03-5253-1111 (内線5356))までご相談ください。

◆ 免責事項

本書の掲載事項の正確性については万全を期しておりますが、厚生労働省は、利用者が本書の情報をを用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありません。